

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 巖

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

TEL (03) 3291 - 2121

決算取締役会開催日 平成18年 5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	197,635	3.7	4,956	19.9	5,257	18.4
17年 3月期	190,638	5.6	6,188	54.2	6,438	53.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	978	-	28.81	-	2.0	6.1	2.7
17年 3月期	3,407	55.9	94.93	-	6.9	8.2	3.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 35,234,670株 17年 3月期 35,514,999株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	22.00	0.00	22.00	774	-	1.6
17年 3月期	22.00	0.00	22.00	776	23.2	1.5

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	92,666	48,350	52.2	1,371.63
17年 3月期	80,204	50,385	62.8	1,427.35

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 35,224,427株 17年 3月期 35,275,043株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,284,549株 17年 3月期 1,233,933株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	102,700	2,000	900	0.00	-	-
通 期	208,000	5,600	2,900	-	22.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

82円33銭

上記金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,657,621		10,691,827	9,034,206
2. 受取手形			9,679		5,140	△4,538
3. 売掛金			22,955,537		24,151,666	1,196,129
4. 商品			3,738,790		1,319,066	△2,419,724
5. 教材			247,110		188,120	△58,990
6. 未成業務支出金			1,915		1,534	△381
7. 未成工事支出金			2,059		1,135	△923
8. 貯蔵品			192,120		207,465	15,344
9. 前払費用			1,048,326		1,288,565	240,238
10. 繰延税金資産			1,783,725		2,850,245	1,066,520
11. 関係会社短期貸付 金			57,000		72,000	15,000
12. 未収入金			1,455,977		1,263,639	△192,337
13. その他			549,849		139,280	△410,569
14. 貸倒引当金			△52,706		△113,289	△60,582
流動資産合計			33,647,007	42.0	42,066,398	45.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	21,766,912		28,427,292		
減価償却累計額		4,266,048	17,500,864	5,348,443	23,078,848	5,577,984
2. 構築物	※2	1,382,282		1,906,197		
減価償却累計額		355,522	1,026,760	477,091	1,429,105	402,345
3. 機械及び装置		110,871		117,901		
減価償却累計額		74,963	35,907	81,733	36,168	260
4. 車輛運搬具		18,152		11,908		
減価償却累計額		16,787	1,365	11,093	815	△549
5. 器具備品	※2	1,435,930		1,532,999		
減価償却累計額		970,881	465,048	1,045,397	487,601	22,552

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
6. 土地			7,801,862		7,662,995	△138,866
7. 建設仮勘定			1,235,972		2,040,667	804,695
有形固定資産合計			28,067,780	35.0	34,736,202	6,668,422
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			594,476		879,631	285,154
2. 電話加入権			78,034		78,034	—
3. 施設利用権			70,843		109,359	38,515
4. 商標権			871		324	△547
無形固定資産合計			744,225	0.9	1,067,348	323,122
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,390,998		893,442	△497,556
2. 関係会社株式			4,760,888		3,173,916	△1,586,972
3. 関係会社社債			125,000		—	△125,000
4. 出資金			2,024		2,000	△24
5. 関係会社出資金			20,000		20,000	—
6. 長期貸付金			79,102		152,910	73,808
7. 従業員長期貸付金			320		470	150
8. 関係会社長期貸付金			4,450,360		453,000	△3,997,360
9. 破産債権等	※4		65,706		3,192,465	3,126,758
10. 長期前払費用			93,476		141,809	48,333
11. 繰延税金資産			963,107		3,269,507	2,306,399
12. 貸貸資産		777,602		777,602		
減価償却累計額		217,319	560,283	249,789	527,813	△32,469
13. 差入保証金			4,754,296		4,849,483	95,187
14. 保険積立金			510,895		609,612	98,717
15. 会員権			39,010		39,000	△10
16. 貸倒引当金	※4		△69,783		△2,528,685	△2,458,901
投資その他の資産 合計			17,745,686	22.1	14,796,746	△2,948,940
固定資産合計			46,557,692	58.0	50,600,297	4,042,605
資産合計			80,204,699	100.0	92,666,696	12,461,996

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1. 買掛金		948,593		1,230,455		281,862
2. 短期借入金		4,002,000		12,358,000		8,356,000
3. 未払金		5,454,374		2,854,510		△2,599,863
4. 未払費用		11,496,209		15,213,763		3,717,553
5. 未払法人税等		544,683		1,981,924		1,437,240
6. 未払消費税等		—		1,721,800		1,721,800
7. 前受金		1,299,597		1,141,903		△157,693
8. 預り金		323,128		586,632		263,504
9. 賞与引当金		3,219,130		3,431,969		212,839
10. 関係会社整理損失 引当金	—		903,000		903,000	
流動負債合計		27,287,717	34.0	41,423,959	44.7	14,136,242
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		2,354,084		2,707,603		353,518
2. 役員退職慰労引当 金		123,181		124,529		1,347
3. 預り保証金		53,777		59,827		6,050
固定負債合計		2,531,044	3.2	2,891,960	3.1	360,915
負債合計		29,818,761	37.2	44,315,919	47.8	14,497,158

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日現在)		第34期 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		11,933,790	14.9	11,933,790	12.9	—
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,262,748			15,262,748		
資本剰余金合計			15,262,748	19.0	15,262,748	16.5	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		364,928			364,928		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		23,802,345			25,802,345		
(3) 当期末処分利益		4,631,887			839,562		
利益剰余金合計			28,799,160	35.9	27,006,835	29.1	△1,792,325
IV その他有価証券評価 差額金			181,872	0.2	77,628	0.1	△104,243
V 自己株式	※5		△5,791,633	△7.2	△5,930,226	△6.4	△138,592
資本合計			50,385,937	62.8	48,350,776	52.2	△2,035,161
負債・資本合計			80,204,699	100.0	92,666,696	100.0	12,461,996

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 医療関連売上高		104,314,663			107,694,743			
2. ヘルスケア売上高		70,875,348			76,341,560			
3. 教育売上高		15,448,775	190,638,787	100.0	13,599,349	197,635,653	100.0	6,996,865
II 売上原価								
1. 医療関連売上原価		87,971,499			88,754,633			
2. ヘルスケア売上原価		58,080,693			63,182,649			
3. 教育売上原価		7,115,503	153,167,696	80.3	6,598,321	158,535,604	80.2	5,367,908
売上総利益			37,471,091	19.7		39,100,049	19.8	1,628,957
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,586,465			5,326,303			
2. 役員報酬		84,073			102,660			
3. 給料手当		11,831,967			12,573,014			
4. 賞与引当金繰入額		730,957			796,586			
5. 役員退職慰労金		874			320			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,523			7,034			
7. 退職給付費用		380,124			409,764			
8. 法定福利費		1,649,607			1,838,188			
9. 福利厚生費		318,635			406,407			
10. 旅費交通費		1,288,013			1,388,215			
11. 租税公課		1,487,082			1,686,058			
12. 賃借料		2,703,723			3,050,523			
13. 印刷費		254,793			219,145			
14. 業務委託費		427,341			350,748			
15. 支払手数料		1,548,167			1,760,392			
16. 貸倒引当金繰入額		85,600			90,146			
17. 減価償却費		329,100			627,667			
18. 貸倒損失		8,379			—			
19. その他		3,560,059	31,282,491	16.4	3,510,040	34,143,218	17.3	2,860,727
営業利益			6,188,600	3.3		4,956,830	2.5	△1,231,769

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※ 1	41,666			38,779			
2. 有価証券利息		3,442			620			
3. 受取配当金	※ 1	114,938			120,358			
4. 事務受託料		77,809			91,952			
5. 固定資産賃貸収入	※ 3	38,287			37,805			
6. 雑収入		76,463	352,608	0.2	81,318	370,835	0.2	18,226
V 営業外費用								
1. 支払利息		34,125			49,555			
2. 損害賠償金		42,546			11,059			
3. 差入保証金解約損		20,784			854			
4. 雑損失		5,057	102,514	0.1	9,017	70,487	0.0	△32,026
經常利益			6,438,694	3.4		5,257,178	2.7	△1,181,516
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	—			4			
2. 投資有価証券売却益		3,981			552,837			
3. 関係会社株式売却益		—	3,981	0.0	416,001	968,842	0.5	964,861

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 2	66,301		68,977				
2. 固定資産売却損	※ 2	93,676		35,653				
3. 会員権評価損		4,849		10				
4. 事業所閉鎖損		112,048		7,552				
5. 商品評価損		—		2,422,614				
6. 関係会社株式評価損		—		1,433,466				
7. 減損損失	※ 4	—		131,098				
8. 関係会社貸倒引当金繰入額		—		2,455,000				
9. 関係会社整理損失引当金繰入額		—	276,876	0.2	903,000	7,457,372	3.8	7,180,495
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			6,165,799	3.2		△1,231,351	△0.6	△7,397,150
法人税、住民税及び事業税		2,924,000		3,049,000				
法人税等調整額		△165,637	2,758,362	1.4	△3,301,402	△252,402	△0.1	△3,010,765
当期純利益又は当期純損失(△)			3,407,436	1.8		△978,948	△0.5	△4,386,385
前期繰越利益			1,226,022			1,819,836		593,813
自己株式処分差損			1,571			1,325		△246
当期末処分利益			4,631,887			839,562		△3,792,325

(3) 利益処分案

		第33期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		第34期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			4,631,887		839,562	△3,792,325
II 別途積立金取崩額		—	—	1,000,000	1,000,000	1,000,000
合計			4,631,887		1,839,562	△2,792,325
III 利益処分量						
1. 配当金		776,050		774,937		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,000 (3,500)		36,000 (3,500)		
3. 別途積立金		2,000,000	2,812,050	—	810,937	△2,001,113
IV 次期繰越利益			1,819,836		1,028,624	△791,211

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 教材 移動平均法による原価法 (3) 未成業務支出金 個別法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 未成業務支出金 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年 無形固定資産………定額法 なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用………定額法	同左 同左 同左

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	—	(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、必要な金額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。 (2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 同左 (2) 教育売上 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が131,098千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は705,588千円であります。</p>	—————

追加情報

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割525,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は525,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額は同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成17年3月31日現在)	第34期 (平成18年3月31日現在)												
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">普通株式 110,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,508千株</td> </tr> </table>		普通株式 110,000千株	発行済株式総数	普通株式 36,508千株				
	普通株式 110,000千株												
発行済株式総数	普通株式 36,508千株												
	普通株式 110,000千株												
発行済株式総数	普通株式 36,508千株												
<p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物145,680千円、構築物2,557千円、器具備品15,238千円、計163,476千円であります。</p>	<p>※2. 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、建物13,332千円、器具備品3,617千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物159,012千円、構築物2,557千円、器具備品18,856千円、計180,426千円であります。</p>												
<p>3. 当座貸越契約及びコミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,002,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,873,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	43,875,000千円	借入実行残高	4,002,000	差引額	39,873,000	<p>3. 当座貸越契約及びコミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,668,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,346,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,322,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円	借入実行残高	12,346,000	差引額	24,322,000
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	43,875,000千円												
借入実行残高	4,002,000												
差引額	39,873,000												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	36,668,000千円												
借入実行残高	12,346,000												
差引額	24,322,000												
<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,740,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、前期末の未払金は354,956千円であります。</p>	未払金	3,740,500千円	<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産債権等</td> <td style="text-align: right;">3,131,277千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,468,073千円</td> </tr> </table>	破産債権等	3,131,277千円	貸倒引当金	2,468,073千円						
未払金	3,740,500千円												
破産債権等	3,131,277千円												
貸倒引当金	2,468,073千円												
<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,233,933株であります。</p>	<p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p>												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,872千円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,628千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,386千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,729千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,859千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,301</td> </tr> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,706</td> </tr> <p>※. 減損損失</p> </table></table>	受取利息	40,386千円	受取配当金	87,600	固定資産売却損		建物	67,729千円	構築物	2,113	機械及び装置	3,934	器具備品	19,898	合計	93,676	固定資産除却損		建物	44,859千円	構築物	2,933	車輛運搬具	328	器具備品	16,678	ソフトウェア	1,500	合計	66,301	減価償却費	16,775千円	租税公課	8,931	合計	25,706	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,406千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,500</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益及び固定資産売却損、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,653千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,977</td> </tr> <p>※3. 固定資産賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">6,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,238</td> </tr> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="6">滅菌設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,766</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p> </table></table>	受取利息	36,406千円	受取配当金	93,500	固定資産売却益		建物	3千円	器具備品	1	合計	4	固定資産売却損		土地	35,653千円	固定資産除却損		建物	58,025千円	構築物	3,318	機械装置	142	車輛運搬具	312	器具備品	7,177	合計	68,977	減価償却費	32,469千円	租税公課	6,768	合計	39,238	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766	構築物	1,203	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179
受取利息	40,386千円																																																																																										
受取配当金	87,600																																																																																										
固定資産売却損																																																																																											
建物	67,729千円																																																																																										
構築物	2,113																																																																																										
機械及び装置	3,934																																																																																										
器具備品	19,898																																																																																										
合計	93,676																																																																																										
固定資産除却損																																																																																											
建物	44,859千円																																																																																										
構築物	2,933																																																																																										
車輛運搬具	328																																																																																										
器具備品	16,678																																																																																										
ソフトウェア	1,500																																																																																										
合計	66,301																																																																																										
減価償却費	16,775千円																																																																																										
租税公課	8,931																																																																																										
合計	25,706																																																																																										
受取利息	36,406千円																																																																																										
受取配当金	93,500																																																																																										
固定資産売却益																																																																																											
建物	3千円																																																																																										
器具備品	1																																																																																										
合計	4																																																																																										
固定資産売却損																																																																																											
土地	35,653千円																																																																																										
固定資産除却損																																																																																											
建物	58,025千円																																																																																										
構築物	3,318																																																																																										
機械装置	142																																																																																										
車輛運搬具	312																																																																																										
器具備品	7,177																																																																																										
合計	68,977																																																																																										
減価償却費	32,469千円																																																																																										
租税公課	6,768																																																																																										
合計	39,238																																																																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																																								
北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物	78,766																																																																																								
		構築物	1,203																																																																																								
		器具備品	5,035																																																																																								
		土地	44,813																																																																																								
		長期前払費用	100																																																																																								
		その他	1,179																																																																																								

① リース取引

第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	24,474	1,998	22,475	建物	16,172	3,520	12,652
車輛運搬具	2,363,175	1,689,522	673,652	機械及び装置	199,637	26,021	173,615
器具備品	11,956,587	5,982,467	5,974,120	車輛運搬具	1,774,678	1,187,024	587,654
ソフトウェア	2,562,976	1,268,629	1,294,347	器具備品	11,903,336	6,056,986	5,846,349
合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596	ソフトウェア	2,455,620	1,603,117	852,503
				合計	16,349,445	8,876,670	7,472,775
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,458,348千円	1年内			3,000,272千円
1年超			4,802,407	1年超			4,717,034
合計			8,260,756	合計			7,717,306
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,635,164千円	支払リース料			4,248,893千円
減価償却費相当額			4,169,210	減価償却費相当額			3,826,141
支払利息相当額			366,675	支払利息相当額			343,602
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			25,804千円	1年内			25,804千円
1年超			79,896	1年超			54,091
合計			105,700	合計			79,896

② 有価証券

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">217,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,309,863</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">165,082</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">36,127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">930,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,122</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,871,607</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">124,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,746,833</td></tr> </table>	未払事業税等	217,301千円	賞与引当金	1,309,863	未払費用	165,082	一括償却資産	36,127	貸倒引当金	35,924	退職給付引当金	930,028	役員退職慰労引当金	50,122	ゴルフ会員権評価損	27,293	その他	99,863	<hr/>		繰延税金資産計	2,871,607	その他有価証券評価差額金	124,774	<hr/>		繰延税金負債計	124,774	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,746,833	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">249,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,396,468</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">175,022</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">45,613</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,056,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,101,723</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,671</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,704</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">572,090</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">985,028</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">367,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,241</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,190,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,173,010</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">53,257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,119,752</td></tr> </table>	未払事業税等	249,007千円	賞与引当金	1,396,468	未払費用	175,022	一括償却資産	45,613	貸倒引当金	1,056,515	退職給付引当金	1,101,723	役員退職慰労引当金	50,671	ゴルフ会員権評価損	27,704	関係会社株式評価損	572,090	商品評価損	985,028	関係会社整理損失引当金	367,430	減損損失	52,863	その他	110,241	<hr/>		繰延税金資産小計	6,190,381	評価性引当額	△17,371	<hr/>		繰延税金資産合計	6,173,010	その他有価証券評価差額金	53,257	<hr/>		繰延税金負債計	53,257	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,119,752
未払事業税等	217,301千円																																																																														
賞与引当金	1,309,863																																																																														
未払費用	165,082																																																																														
一括償却資産	36,127																																																																														
貸倒引当金	35,924																																																																														
退職給付引当金	930,028																																																																														
役員退職慰労引当金	50,122																																																																														
ゴルフ会員権評価損	27,293																																																																														
その他	99,863																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産計	2,871,607																																																																														
その他有価証券評価差額金	124,774																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債計	124,774																																																																														
<hr/>																																																																															
差引 繰延税金資産の純額	2,746,833																																																																														
未払事業税等	249,007千円																																																																														
賞与引当金	1,396,468																																																																														
未払費用	175,022																																																																														
一括償却資産	45,613																																																																														
貸倒引当金	1,056,515																																																																														
退職給付引当金	1,101,723																																																																														
役員退職慰労引当金	50,671																																																																														
ゴルフ会員権評価損	27,704																																																																														
関係会社株式評価損	572,090																																																																														
商品評価損	985,028																																																																														
関係会社整理損失引当金	367,430																																																																														
減損損失	52,863																																																																														
その他	110,241																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	6,190,381																																																																														
評価性引当額	△17,371																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	6,173,010																																																																														
その他有価証券評価差額金	53,257																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債計	53,257																																																																														
<hr/>																																																																															
差引 繰延税金資産の純額	6,119,752																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.45	受取配当金等の益金不算入	△0.59	住民税均等割	4.29	その他	△0.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等の損金不算入	0.45																																																																														
受取配当金等の益金不算入	△0.59																																																																														
住民税均等割	4.29																																																																														
その他	△0.10																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74																																																																														

(1株当たり情報)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,427円35銭 1株当たり当期純利益 94円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,371円63銭 1株当たり当期純損失 28円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,407,436	△978,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,371,436	△1,014,948
期中平均株式数 (千株)	35,514	35,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち新株引受権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株引受権 (平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株) (2) 新株引受権 (平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株) (3) 新株予約権 (平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権 (平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (2) 新株予約権 (平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社（株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス）については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円（当社100%出資）	1億円（当社70%出資）
(7) 清算の日程	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

3. 当期における会計的手当等について

子会社清算の方針決定に伴い当事業年度について特別損失は、4,742百万円（株式会社パワーバンクは関係会社株式評価損1,314百万円及び関係会社整理損失引当金繰入903百万円、株式会社日本デンタルサービスは関係会社貸倒引当金繰入2,455百万円及び関係会社株式評価損69百万円）を計上しております。

7. 役員の異動（平成18年6月28日予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。